

戦時経済体制の構想と展開
—アジア・太平洋戦争の経済思想史的分析—
(要 旨)
荒川憲一

序章 問題意識と視角—戦時経済体制と合理性—

本研究の目的は、「戦時経済思想」を考えることである。ここでいう戦時経済とは、政府が戦争を遂行するために、市場に統制や動員などという形で強く介入した時の経済という意味で使っている。つまり、程度の差こそあれ戦争に経済を従属させたときの経済という意味である。結局、第一次大戦から第二次大戦の間の時代に、戦時経済が行われた。戦争の勝敗は軍事力ではなく軍事力を創出する経済力で決定するというそれまで潜在的であった原則が顕在化したのがこの時代である。

第一次大戦で日本は連合国に与して参戦したが、この意味での戦時経済は行われず、戦時経済体制は採られなかった。ただ、陸軍も海軍も、数多くの調査員や観戦武官を送り、大戦を調査した。とりわけ陸軍が、大戦の総力戦という特色に注目し、もしアジアで同じような大戦が生じた場合、総力戦という様相になる。そのために総力戦に対応できる戦時経済を、戦時経済体制を平時から準備しなければならないと考えた。

一方、J・コーヘン等は、アジア・太平洋戦争期（1937年7月から45年8月まで）、この戦時経済体制では思想として非合理的な施策がなされたと指摘する。また、この戦時経済体制は、第一次大戦直後の構想当初から、思想として、非合理に制度設計されており、明治以来の日本の封建制の帰結だ、という見解がある。

果たしてそうなのか。これが本研究のわれわれの問題意識である。従って、本研究の論旨は、当初、戦時経済体制の制度設計は思想としてどうだったのか。始めから非合理だったのか。始めは合理的に設計されていたのか。もしそうであったのなら、いつ非合理的な体制に転換したのかである。

戦時経済（体制）に関する先行研究には、戦前のつまり戦間期の研究史が欠落している。その大部は「戦時期経済」（戦間期に構想された戦時経済と区分する戦争中の戦時経済を「戦時期経済」と表記）の実態や運行が主流であり、一部「戦時期経済」に合理性を見出すものがある。われわれの研究は戦時経済体制の構想と構築の仕方を合理・非合理の視点から分析するものである。

本研究は3部構成で、戦時経済体制の三つの柱、国力（生産力）、資源、軍備（工業）を主題に三者自体や三者の関係が合理から非合理に転換する姿を論じる。その際、合理・非合理を仕訳する指標は、施策等の実行ないし実現の可能性であり、三本柱の均衡ある構築（推進）である。本研究の論旨からすると、大戦直後に構想された戦時経済体制の三本柱の土台となる国力の充実とは、供給（生産）と需要（消費）の両面を反映させた経済力の増進構想であったかが論点になる。もし、それが確認されるなら、

そのような国力の充実という意味での生産力拡充が軍事生産力（軍事産業の生産力）の拡充に変化した時期が転換期となり得よう。

他方、本研究ではⅠ・Ⅱ・Ⅲ部を通じて、本研究の論旨の軸ではないが、アジア・太平洋戦争期の「戦時経済」体制の実相を叙述し、先行研究を補完した。例えば「戦時経済」下での市場の機能は、じ後の課題とするも、当該期の統制経済における統制組織、統制手法及びその評価などである。

第Ⅰ部 戦時経済体制の構想—総力戦経済体制を巡って—では、戦時経済体制の制度設計がどのようになされたのか戦前の研究史も含めて、その経緯を調査し、始めは合理的に設計されていたことを論じる。戦時経済体制を構想・構築していく途上で、ある時期非合理的な経済計画や経済政策が選択される。その転換の時期と根拠を明確にした。

第1章 戦間期の戦時経済思想—帝国陸軍を中心に—

第一次大戦という総力戦から衝撃を受けた軍人たちが当初設計した戦時経済体制は①軍事力の整備、②生産力の拡充（国力の充実）そして③資源の確保を均衡保って平時から準備するという、思想として合理的なものであった。しかし、時とともに、生産力の拡充（国力の充実）は軽視され、軍事力の整備と資源の確保が優先された。とりわけ、後者はドイツのアウタルキー思想と結合し、軍人たちを封鎖される恐怖で呪縛した。この際、対照的なピグーの『戦争の政治経済学』を紹介し、日本と比較した。

1931年の満州事変による日満経済ブロックを形成した時期が戦時経済体制の構築過程での非合理への転換の時期ではという疑問がある。しかし、こと戦時経済体制の構築という視点から見ると、満州事変という行動には合理・非合理の両義性がある。ドイツ系のアウタルキー思想に呪縛された軍人たちにとって中国の国権回収運動そして議論はあるが満蒙權益擁護（矢内原忠雄論説）を契機に、あらゆる手段を利用しての日満経済ブロックの形成は日本の生存戦略であり、その思想の当然の帰結である。また事変を実行した関東軍参謀たちの目的実現の可能性の詰め具合は綿密であり中国側の弱点も把握していた。つまり、生存のため満州資源を確保するという目的実現の可能性という点では目的と手段に整合性があった。因みに対米最終戦争を想定していた石原にとって中国大陸は対米戦の拠点であり、ナポレオンの大陸封鎖という対英戦略思想をアジアに置換したものである。その後当初は順調に思われた日満経済ブロックも、軍関係者を中心に行き詰まりを感じるものが出始める。そしてこの行き詰まりを日満支の経済的融合で打開しようという気運が軍部に醸成されてきた。

第2章 生産力拡充問題と物資動員計画

他方、日本本土では1935年8月陸軍参謀本部の作戦課長に石原莞爾が着任した。石原は、国防体制を整備するための一環として、分裂していた国防方針を統一するため、海軍を説得する。しかし、海軍は、これに応ぜず、説得は不調に終わった。石原は海軍の説得を諦め、陸軍独自で国防国策の実現を図る。石原の国防国策に基づく戦争指導計画はアメリカとの最終戦争を目標に、まず対ソ戦争から始めるというものだ。この対ソ

戦の軍備を造成する軍需関連の産業計画が日滿財政經濟研究会（「日滿財經」と略称）の生産力拡充（「生拵」と略称）計画であった。一連の「生拵」計画の象徴的なものが「重要産業五年計画」である。本計画は陸軍大臣まで決裁を得たが、閣議決定に至るまえに、日中戦争となり、2年後、「生拵」四ヶ年計画として復活する。しかし計画に関わる状況は一変していた。当然、実行された「生拵」について、計画と実際の乖離が度々指摘された。しかし、この時期の「生拵」は物資動員計画（「物動」と略称）に従属しており、事実上の戦時の計画で評価は至当にできない。問題は「重要産業五年計画」である。われわれはこの計画は「軍事生産力」拡充計画であり実行の可能性に難があると評価した。本計画の考え方は、目標と現状の乖離を5年間かけて、様々な措置・対策で充足していこうというものだ。政治經濟にまたがる総合的施策が考慮されているが、経済的な施策に絞っても、希望的観測が多く、措置・対策の効果に楽観的である。本計画のモデルは通説であるソ連モデルでもナチスモデルでもなく日本独特のものである。更に滿州五年計画が事変前に先行実施されたことが、のちの本土の「生拵」に負の影響を与えた。次に、「戦時期經濟」の「物動」の件である。まず、その成立過程と機能进行分析した。「物動」は長年の經濟研究の成果ではなく、外貨の欠乏から、輸入物資を統制せねばならなくなったすえの、やむを得ざる方策である。「物の予算」という性格が強く、そこで物資の供給を制約していたのは日中戦争間では外貨、太平洋戦争になると船舶となった。

「物動」とは主要戦略物資に関して次期の供給量（生産量含む）を見積もり、軍需・民需の要求に対して各部門に配当を計画する需給計画である。「物動」には統制する組織とその統制手法に、生産を減退させる負の機能があった。その点を普通鋼材の例で検証した。戦時經濟体制の柱である生産力の拡充とは本来、国力の増強である。日滿財經の「生拵」は対ソ戦軍備充実のための「生拵」であった。日中戦争に入り、「物動」を通して「物動」に従属させて、「生拵」を実現しようとした。「物動」でなされた非国防関連部門から国防関連部門に資源を振り替えるという經濟統制の手法は、ねらいとは逆に、「生拵」の実現を阻害する環境を作為する結果になった（紡織機械製造業と工作機械製造業の例で検証）が、他方で中小工作機械製造業の簇生による工作機械の多量生産という現象は「戦時期經濟」体制にとってマイナスとはいえないものがある。つまり「物動」を基軸とした「戦時期經濟」体制は両義性のある「生拵」を実現したといえる。

1936年、陸軍が国防国策大綱に基づく軍備充実計画を推進したのに対抗する形で海軍は対米戦想定「〇三計画」という大和型戦艦の建造を含む軍縮条約の軛から解かれた軍備拡張計画を議會通過させた。「〇三計画」は対米戦の形態の詰めに欠いた、国力に釣り合わない軍備拡張計画である。本計画は、軍備整備に本来要求される合理性、ひとつは戦争形態への適合性、ふたつは国力に釣り合った軍備の両者を欠いていた。

第Ⅱ部 戦時經濟体制の展開－アウトタルキーの呪縛－では、戦時經濟体制の日本的要素であるアウトタルキー思想の自己転回と逸脱（合理から非合理への転換）、そして体制崩

壊を叙述した。

第3章 日満支経済ブロックの構想と展開

日満支経済ブロックの形成は、日満経済ブロックが華北なしではやっていけないという日満アウタルキーの限界であった。華北分離工作として具体化したこの動きには、抗争的性格があり、武力紛争になれば、満州事変のように短期戦ではすまない大きなリスクを伴っている。中国との長期武力戦になれば、対ソ戦前提の日満経済ブロックそのものの存在理由を掘り崩しかねないソ支二正面戦争の可能性すらでてくる。

民間（財界・学者）は日満華北経済ブロックに経済連関（循環）の復活を希望したが、それに武力紛争を伴うことに考慮なく、軍は日満華北経済ブロックに国防資源の自給力の向上を願望、武力紛争になっても短期で解決すると楽観的であった。日満支経済ブロックの形成は、アウタルキー圏そのものを崩壊させかねない危険を孕んだ臨界からの逸脱であった。その実現にはリスクが大きすぎると評価した。1937年夏、日中戦争が偶発的側面をもって勃発、これが日中全面戦争となった。それでは日満支経済ブロック構想がどう展開したであろうか。

財界人や学者が構想した日満支経済連関（循環）モデルは「満州国」が期待した形で実現した。軍人たちが構想した戦略資源の自給率の向上は実現せず、統計的に自給率には変化がなかった。つまり華北分離工作や日中戦争は無用のものであった。

第4章 大東亜「物流圏」の再編と崩壊

日中戦争から太平洋戦争に拡大していく経緯では、日本政府が自ら主導的に選択した場面を見出すことは難しく。経済制裁に追いつめられ、強いられた決断であり、戦時経済を運営していたスタッフにとっても対米戦は、してはならない戦争であった。従って開戦決断の経済的側面に関して、スタッフは避戦を提言した。しかしトップの段階で政治的モメントが働き開戦が決断された。

「戦時期経済」体制は、どう展開していったのだろうか。まず特筆すべきは船舶喪失分析で新たな知見を得たことである。つまり南方資源地帯から資源を還送する船が潜水艦などで沈められて、資源が還送されなくなったのではなく、戦場に軍隊や物資の補給に向かう徴用船が戦場海域で沈められ、民船から補充を繰り返している内に、船がなくなり資源を還送できなくなったのである。これは喪失船の7割が陸海軍の徴用船であった事でも裏付けられる。

重要物資を、①戦争遂行に必須の物資：鉄鉱石・銑鉄、石油、ボーキサイトと②共栄圏の人々が生存していくために必要な物資：石炭、電力、食糧に区分し、その生産と物流の変容（1939年と1943年）を分析した。

鉄鉱石は太平洋戦争になり、鉱石専用船の制約から輸入先を南方から大陸にシフトした。ボーキサイトは予想以上に還送されたが、アルミナの製造法の関連でアルミニウムの増産に結びつけられなかった。石油は計画以上に還送したが(1943年まで)、消費量が激しく、現地補給しなければならなくなった。石炭の陸送転移は日中戦争時既に行

われていた（市場経済の論理）。陸送転移自体は実績を上げたが本来のねらいである海上輸送量を増加させることはできなかった。電力では水力発電が終戦まで機能していた。食糧では占領地中国が共栄圏の負担になり、「満州国」が共栄圏の食糧供給に貢献した。第Ⅲ部「戦時期経済」体制に見る軍事工業—航空機と艦船—では、戦時経済体制の柱である軍事力の整備それを支える軍事工業（航空機工業と造船工業）における軍人たちによる造成から崩壊までの間の、合理から非合理への転換とその後の軌跡を明らかにした。

第5章 戦時航空機工業の構想と展開—陸軍航空を中心に—

陸軍による陸軍航空造成の過程を三つの時期に区分する。①1920年代のライセンス生産期②1930年代の自立期③日中戦争から太平洋戦争への量産要請期である。①の時期は戦時経済体制の軍事力の整備にしっかり位置付けられ、軍近代化の中核で重点的に育成された。②の時期になると、技術的に日本の航空機工業は自立してきた。航空機工業を陸軍航空から検討すると、陸軍の航空戦力を運用する構想を実現する航空機が製造できるかどうかのポイントになる。陸軍の航空運用思想が「航空撃滅戦」ドクトリンに固まっていったのは、1934年頃であった。この構想を成立させるための性能を有する重爆撃機が要請された。このドクトリン遂行を可能にさせる九七重爆のエンジン選定時、非合理的なモメントが働いた。1936年から37年にかけてである。折角保持していた能力を生かすのを放擲したことになる。

石原構想の「生拵」計画も対ソ戦の基幹戦力となる航空戦力を整備する航空機工業を満州に造成しようというものだ。軍事的な合理性はともかく、総合工業である航空機工業を、すそ野になる機械工業が殆ど存在しない満州に、建設しようというのは実行の可能性や経済的な採算性という点でも、疑問があった。

第6章 戦時造船工業の造成—潜水艦と戦時標準船—

造船工業も同様の非合理的な決定が1936年から37年にかけてあった。まず、海軍が前述の「〇三計画」を強行、その関連で、主力潜水艦の選定の件である。本来、日本海軍は艦隊決戦に資するという狙いから、二系列で潜水艦を建造してきた。艦隊に随伴する海大型と航続距離を重視した巡潜型である（米太平洋艦隊を漸減するため）。1935年頃、海大VI型という二つの要求を充たす優秀潜水艦が完成した。にもかかわらず、1936年の「〇三計画」では新たな大型巡潜型を要求し、これを主力潜水艦としたのである。同じ頃、逋信省は、国際情勢の悪化に備えて、量産ねらいの標準船を諮問・審議させながら、同じく国防の強化ということで質を重視する「優秀船助成施設」（旅客船と貨物船）を決定した。後者は既に行われた第一次から第三次までの船舶助成施設の成功体験が根拠になったと思われるが、量と質の二兎を追うものであり、疑問が残った。結局、日中戦争の影響で造船所の設備拡充や新設はならず、「〇三計画」の艦艇の造修が民間造船所を占有、「優秀船施設」がこれを増幅して、第一次大戦期の川崎造船所などのストックポート（会社単位の標準船）の経験等生かされることなく標準船建造体制（戦時造船体制）への本格的移行は1943年まで、ずれ込んだ。

終章 転換期の経済的背景

第一次大戦から始まった日本の戦時経済体制の構想と展開を振り返ると、体制構築への過程で、それまで自生的であった体制造りに冷静でないモメントが働き非合理に転換した時期に、1936年から1937年前半という年が浮上した。戦時経済体制の三本柱、国力（生産力）、資源、軍備（工業）が、1936年から37年頃に箍（たが）がはずれて非合理的なものに変化したとする根拠は以下の三つの経済政策（計画）の選択である。①実行の可能性が困難な「生産力拡充計画」（重要産業五年計画及び満州産業開発五年計画）②日中全面戦争の危険を孕んだ華北分離工作③身の丈に合わず戦争形態の深刻な分析なき「〇三計画」である。この全てに石原莞爾が直接間接に関連し、このすべてが昭和12年度予算の通過に収斂した。

石原莞爾は国防方針を対ソ戦優先に統合すべく海軍に働きかけ、拒否される。それで独自で対ソ戦から最終的には対米戦の国防国策大綱を実行すべく準備をする。本大綱実現のための軍備を造成する産業計画が重要産業五年計画や満州産業開発五年計画である。両計画ともに、1941年に対ソ戦を遂行できる航空機を基幹とした軍事力を造成するための軍事生産力拡充計画であり、本来の国力を充実させる、つまり国富を基礎とし需給両面を循環させる経済力を充実させる生産力拡充計画ではなかった。また、大綱や一連の「生拡」計画には「日満・華北を範囲として（自給自足し）対ソ持久戦に備えて万般の準備をする」とあるように、石原は華北分離工作を志向していたと判断できる。これら一連の計画や工作と陸軍軍備充実計画、そして海軍の「〇三計画」は昭和12年度予算に1936年に盛り込まれ、1936年から37年にかけて議会を通過した。

それではどうしてこのような軍拡予算が通過したのか。過去にも軍拡予算が提案されたが、財政当局や政府の手で、拒絶されていた。本予算が、すんなり通過した理由は軍の要求を受け入れるか否かが内閣成立の成否を決定したからである。加えて軍人たちの強い国防上の危機意識である。この強い危機意識からの陸海軍の行動を経済的視点から見ると、まずかれらの戦時経済思想は、戦争の勝敗は正面の軍事力で決まるという総力戦の時代以前の思想に後退していることである。次に、彼らは「軍拡」予算が戦時経済体制に与えるインパクト、戦時経済体制を壊してしまうということに自覚的でなかった。加えて当時の経済状況が良好であったことが予算通過の経済的背景となった。

結局、石原たち軍人は「軍事力の基盤は経済力にある」という原則を見失ってしまった。強い使命感と国防上の危機意識は「軍事生産力の拡充」が「国力の充実」に直結すると錯覚した。昭和12年度の予算通過は、戦時経済体制をバランスよく構築する路線を踏み外すことになったが、同時に日中戦争を誘発させることにもつながっていった。日中戦争は全面化し、長期化した。戦時となった時点で戦時経済体制は戦争を停止しない限り、そのバランスを取り戻すことはなかった。